

連結情報

■直近の営業年度における営業の状況

平成23年度の連結ベースの概要につきましては、貸出金は、中小企業向け貸出を中心に前期末比21億60百万円増加し、6,322億5百万円となりました。また、有価証券は、地方債を中心に前期末比301億61百万円増加し、1,729億21百万円となりました。預金は、個人預金と法人預金が順調に推移したことに加え、公金の増加により前期末比382億2百万円増加し、8,328億70百万円となりました。

損益状況につきましては、経常収益は、債券関連収益の減少、

金利の低迷による資金運用収益の減少等により、前期比9億21百万円減少の176億25百万円となりましたが、預金利息の減少等による資金調達費用の減少等により、経常費用も前期比3億29百万円減少の158億97百万円となりました。この結果、経常利益は前期比5億93百万円減少の17億27百万円となりました。また、当期純利益は、法人税率の引下げによる繰延税金資産の取崩し等により、前期比9億53百万円減少の4億42百万円となりました。

■主要な経営指標等の推移

(単位：百万円)

	平成19年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	平成20年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	平成21年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	平成22年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	平成23年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
連結経常収益	20,182	18,771	20,101	18,546	17,625
連結経常利益 (△は連結経常損失)	2,307	△2,215	2,646	2,320	1,727
連結当期純利益 (△は連結当期純損失)	1,142	△721	1,458	1,395	442
連結包括利益	-	-	-	411	1,546
連結純資産額	32,882	26,497	33,780	33,712	34,659
連結総資産額	815,324	827,578	851,349	863,784	919,415
1株当たり純資産額	345円48銭	277円53銭	354円09銭	353円38銭	366円37銭
1株当たり当期純利益金額 (△は1株当たり当期純損失金額)	12円02銭	△7円58銭	15円32銭	14円66銭	4円67銭
連結自己資本比率 (国内基準)	10.77%	11.98%	12.58%	13.10%	12.69%

(注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額」の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
3. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。

■連結貸借対照表

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
現金預け金	53,755	77,905
買入金銭債権	111	87
有価証券	142,760	172,921
貸出金	630,045	632,205
外国為替	571	388
劣後受益権	11,147	10,866
その他資産	4,711	4,537
有形固定資産	11,525	12,613
建物	2,948	2,792
土地	6,903	6,907
リース資産	727	1,202
建設仮勘定	669	1,474
その他の有形固定資産	276	236
無形固定資産	408	299
ソフトウェア	353	245
その他の無形固定資産	54	53
繰延税金資産	10,889	8,423
支払承諾見返	5,744	5,047
貸倒引当金	△7,830	△5,862
投資損失引当金	△56	△16
資産の部合計	863,784	919,415

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
預金	794,668	832,870
譲渡性預金	-	8,000
コールマネー及び売渡手形	351	64
借入金	4,804	4,804
外国為替	1	-
社債	10,000	15,000
新株予約権付社債	6,888	-
その他負債	4,421	15,817
賞与引当金	488	464
退職給付引当金	1,698	1,762
偶発損失引当金	109	138
睡眠預金払戻損失引当金	34	32
販売促進引当金	13	11
再評価に係る繰延税金負債	846	740
支払承諾	5,744	5,047
負債の部合計	830,071	884,755

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資本金	9,061	9,061
資本剰余金	6,452	6,452
利益剰余金	23,981	23,949
自己株式	△382	△508
株主資本合計	39,112	38,955
その他有価証券評価差額金	△6,296	△5,299
繰延ヘッジ損益	△0	△0
土地再評価差額金	819	925
その他の包括利益累計額合計	△5,477	△4,374
少数株主持分	78	78
純資産の部合計	33,712	34,659
負債及び純資産の部合計	863,784	919,415

■連結損益計算書

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
経常収益	18,546	17,625
資金運用収益	13,568	13,134
貸出金利息	11,927	11,460
有価証券利息配当金	1,331	1,387
コールローン利息及び買入手形利息	30	30
預け金利息	4	2
その他の受入利息	274	253
役員取引等収益	2,450	2,445
その他業務収益	2,130	1,225
その他経常収益	397	819
貸倒引当金戻入益	-	499
償却債権取立益	-	47
その他の経常収益	397	272
経常費用	16,226	15,897
資金調達費用	1,986	1,828
預金利息	1,315	1,081
譲渡性預金利息	3	1
コールマネー利息及び売渡手形利息	35	0
債券貸借取引支払利息	0	0
借入金利息	85	86
社債利息	262	272
その他の支払利息	285	385
役員取引等費用	1,429	1,325
その他業務費用	681	354
営業経費	10,754	10,837
その他経常費用	1,373	1,551
貸倒引当金繰入額	603	-
その他の経常費用	770	1,551
経常利益	2,320	1,727
特別利益	38	-
償却債権取立益	30	-
その他の特別利益	7	-
特別損失	29	25
固定資産処分損	15	21
その他の特別損失	14	4
税金等調整前当期純利益	2,328	1,701
法人税、住民税及び事業税	231	163
法人税等調整額	804	1,094
法人税等還付税額	△109	-
法人税等合計	926	1,258
少数株主損益調整前当期純利益	1,401	443
少数株主利益	5	0
当期純利益	1,395	442

■連結包括利益計算書

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,401	443
その他の包括利益	△990	1,103
その他有価証券評価差額金	△988	997
繰延ヘッジ損益	△0	△0
土地再評価差額金	-	106
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△0
包括利益	411	1,546
親会社株主に係る包括利益	405	1,546
少数株主に係る包括利益	5	0

連結情報

■連結株主資本等変動計算書

	(単位：百万円)		(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
株主資本				
資本金				
当期首残高	9,061	9,061		
当期変動額				
当期変動額合計	-	-		
当期末残高	9,061	9,061		
資本剰余金				
当期首残高	6,452	6,452		
当期変動額				
当期変動額合計	-	-		
当期末残高	6,452	6,452		
利益剰余金				
当期首残高	23,057	23,981		
当期変動額				
剰余金の配当	△475	△473		
当期純利益	1,395	442		
自己株式の処分	-	△0		
土地再評価差額金の取崩	3	-		
当期変動額合計	923	△31		
当期末残高	23,981	23,949		
自己株式				
当期首残高	△379	△382		
当期変動額				
自己株式の取得	△3	△125		
自己株式の処分	-	0		
当期変動額合計	△3	△125		
当期末残高	△382	△508		
株主資本合計				
当期首残高	38,192	39,112		
当期変動額				
剰余金の配当	△475	△473		
当期純利益	1,395	442		
自己株式の取得	△3	△125		
自己株式の処分	-	0		
土地再評価差額金の取崩	3	-		
当期変動額合計	920	△157		
当期末残高	39,112	38,955		
その他の包括利益累計額				
その他有価証券評価差額金				
当期首残高	△5,307	△6,296		
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△989	997		
当期変動額合計	△989	997		
当期末残高	△6,296	△5,299		
繰延ヘッジ損益				
当期首残高	0	△0		
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△0	△0		
当期変動額合計	△0	△0		
当期末残高	△0	△0		
土地再評価差額金				
当期首残高	822	819		
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3	106		
当期変動額合計	△3	106		
当期末残高	819	925		
その他の包括利益累計額合計				
当期首残高	△4,483	△5,477		
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△994	1,103		
当期変動額合計	△994	1,103		
当期末残高	△5,477	△4,374		
少数株主持分				
当期首残高	72	78		
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5	0		
当期変動額合計	5	0		
当期末残高	78	78		
純資産合計				
当期首残高	33,780	33,712		
当期変動額				
剰余金の配当	△475	△473		
当期純利益	1,395	442		
自己株式の取得	△3	△125		
自己株式の処分	-	0		
土地再評価差額金の取崩	3	-		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△988	1,104		
当期変動額合計	△68	947		
当期末残高	33,712	34,659		

■連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,328	1,701
減価償却費	563	640
貸倒引当金の増減(△)	431	△1,967
持分法による投資損益(△は益)	△23	11
投資損失引当金の増減額(△は減少)	△7	△39
賞与引当金の増減額(△は減少)	51	△23
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△45	63
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	16	△1
偶発損失引当金の増減(△)	11	29
資金運用収益	△13,568	△13,134
資金調達費用	1,986	1,828
有価証券関係損益(△)	△730	△552
為替差損益(△は益)	1	0
固定資産処分損益(△は益)	15	21
貸出金の純増(△)減	△5,683	△2,160
預金の純増減(△)	17,341	46,201
コールローン等の純増(△)減	65	23
コールマネー等の純増減(△)	△3,511	△287
外国為替(資産)の純増(△)減	△124	183
外国為替(負債)の純増減(△)	△5	△1
資金運用による収入	13,659	12,780
資金調達による支出	△2,144	△1,799
その他	534	11,995
小計	11,161	55,514
法人税等の支払額	△524	△94
法人税等の還付額	-	109
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,636	55,529
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△127,548	△229,817
有価証券の売却による収入	116,361	192,407
有価証券の償還による収入	17,759	10,157
有形固定資産の取得による支出	△1,405	△1,607
有形固定資産の売却による収入	3	-
その他の資産の取得による支出	△214	△33
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,955	△28,892
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の発行による収入	-	5,000
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の償還による支出	-	△6,888
自己株式の取得による支出	△3	△125
自己株式の売却による収入	-	0
配当金の支払額	△475	△472
財務活動によるキャッシュ・フロー	△479	△2,486
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	△0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	15,111	24,149
現金及び現金同等物の期首残高	38,643	53,755
現金及び現金同等物の期末残高	53,755	77,905

連結情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(当連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで））

1.連結の範囲に関する事項

- (1)連結子会社 2社
会社名
鳥銀ビジネスサービス株式会社
株式会社とりぎんカードサービス
- (2)非連結子会社 1社
会社名
とっとり産業育成投資事業有限責任組合1号
非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2.持分法の適用に関する事項

- (1)持分法適用の非連結子会社 1社
該当ありません。
- (2)持分法適用の関連会社 3社
会社名
とりぎんリース株式会社
とっとりキャピタル株式会社
株式会社バンク・コンピュータ・サービス
- (3)持分法非適用の非連結子会社 1社
会社名
とっとり産業育成投資事業有限責任組合1号
持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。
- (4)持分法非適用の関連会社 1社
該当ありません。

3.連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4.会計処理基準に関する事項

- (1)商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。
- (2)有価証券の評価基準及び評価方法
（イ）有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- （ロ）有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- (3)デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (4)減価償却の方法
①有形固定資産（リース資産を除く）
当行の有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	6年～50年
その他	2年～20年

②無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。
- ③リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- (5)繰延資産の処理方法
株式交付費及び社債発行費は、支出時に全額費用として処理しており

ます。

(6)貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は6,792百万円であります。連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

(7)投資損失引当金の計上基準

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(8)賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払に備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(9)退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務 ：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として5年）による定額法により費用処理

数理計算上の差異 ：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理

(10)睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について、預金者からの払戻損失に備えるため、過去実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(11)偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、信用保証協会の責任共有制度の導入により、将来発生する負担金の支払に備えるため、必要額を計上しております。

(12)販売促進引当金の計上基準

子会社のクレジットカード事業において、ポイント利用による費用負担に備えるため、利用実績率に基づき、今後利用されると見込まれるポイントに対して、販売促進引当金を計上しております。

(13)利息返還損失引当金の計上基準

子会社のクレジットカード事業において、将来の利息返還の請求に備えるため、過去の返還実績等を勘案した利息返還損失引当金を計上しております。

なお、当該引当金の計上による影響は軽微であり、金額的重要性に乏しいため、「その他負債」に含めて表示しております。

(14)外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債については、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債は該当ありません。

(15)リース取引の処理方法

当行及び連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(16)重要なヘッジ会計の方法

(イ)金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(ロ)為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。連結子会社はヘッジ取引を行っておりません。

(17)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」であります。

(18)消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等の会計処理は当連結会計年度の費用に計上しております。

追加情報（当連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで））

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日）を適用しております。なお、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会制度委員会報告第14号）に基づき、当連結会計年度の「貸倒引当金戻入益」「償却債権取立益」及び「販売促進引当金戻入益」は「その他経常収益」に計上しておりますが、前連結会計年度については遡及処理を行っておりません。

注記事項（当連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで））（連結貸借対照表関係）

- 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

株式	349百万円
出資金	74百万円
- 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	1,095百万円
延滞債権額	12,801百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3カ月以上延滞債権額	85百万円
------------	-------

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	763百万円
-----------	--------

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5.破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	14,745百万円
-----	-----------

なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6.手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

3,208百万円

7.担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	32,936百万円
計	32,936百万円

担保資産に対応する債務

預金	1,275百万円
借入金	1,700百万円

上記のほか、為替決済の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券	25,790百万円
------	-----------

また、その他資産のうち保証金は次のとおりであります。

保証金	344百万円
-----	--------

8.当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	190,766百万円
うち契約残存期間が1年以内のもの	190,766百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に（半年毎に）予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- 9.土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。再評価を行った年月日 平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める地価公示法に基づいて、奥行価格補正、時点修正等合理的な調整を行って算出。
同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 3,985百万円
- 10.有形固定資産の減価償却累計額
減価償却累計額 8,731百万円
- 11.有形固定資産の圧縮記帳額
圧縮記帳額 3,039百万円
- 12.借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。
劣後特約付借入金 3,000百万円
- 13.社債は、劣後特約付社債であります。
- 14.有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額 10,021百万円

連結情報

(連結損益計算書関係)

1.営業経費には、次のものを含んでおります。

雑費	2,903百万円
給料・手当	4,142百万円
土地建物及び機械賃借料	719百万円
退職給付費用	558百万円
預金保険料	656百万円
社会保険料	618百万円

2.その他の経常費用には、次のものを含んでおります。

貸出金償却	1,290百万円
株式等償却	127百万円

3.その他の特別損失には、次のものを含んでおります。

減損損失	3百万円
------	------

(連結包括利益計算書関係)

1.その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

<p>その他有価証券評価差額金：</p> <p>当期発生額</p> <p>組替調整額</p> <p>税効果調整前</p> <p>税効果額</p> <p>その他有価証券評価差額金</p>	<p>3,268百万円</p> <p>△898百万円</p> <p>2,369百万円</p> <p>△1,371百万円</p> <p>997百万円</p>
--	---

<p>繰延ヘッジ損益：</p> <p>当期発生額</p> <p>組替調整額</p> <p>税効果調整前</p> <p>税効果額</p> <p>繰延ヘッジ損益</p>	<p>△0百万円</p> <p>0百万円</p> <p>△0百万円</p> <p>0百万円</p> <p>△0百万円</p>
--	--

<p>土地再評価差額金：</p> <p>当期発生額</p> <p>組替調整額</p> <p>税効果調整前</p> <p>税効果額</p> <p>土地再評価差額金</p>	<p>－百万円</p> <p>－百万円</p> <p>－百万円</p> <p>106百万円</p> <p>106百万円</p>
--	---

持分法適用会社に対する持分相当額：

当期発生額	△0百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	△0百万円
その他の包括利益合計	1,103百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	(単位：千株)			
	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
発行済株式				
普通株式	96,199	－	－	96,199
合計	96,199	－	－	96,199
自己株式				
普通株式	1,020	791	0	1,811
合計	1,020	791	0	1,811

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加791千株は、自己株式の取得による増加785千株及び単元未満株式の買取による増加6千株であります。同じく減少の0千株は、単元未満株式の売渡による減少0千株であります。

2.新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3.配当に関する事項

(1)当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	
平成23年6月24日	定時株主総会	普通株式	237	2.5	平成23年3月31日	平成23年6月27日
平成23年11月14日	取締役会	普通株式	235	2.5	平成23年9月30日	平成23年12月9日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	
平成24年6月26日	定時株主総会	普通株式	235	利益剰余金	2.5	平成24年3月31日	平成24年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1.現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	77,905百万円
現金及び現金同等物	77,905百万円

(リース取引関係)

1.ファイナンス・リース取引

(1)所有権移転外ファイナンス・リース取引

- ①リース資産の内容
- (ア)有形固定資産
- 主として、電子機器及び車両であります。
- (イ)無形固定資産
- 該当ありません。
- ②リース資産の減価償却の方法
- 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計処理基準に関する事項」の「(4) 減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2)通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	(単位：百万円)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産	303	277	－	25
無形固定資産	－	－	－	－
合計	303	277	－	25

②未経過リース料期末残高相当額等

	(単位：百万円)	
1年内	29	
1年超	－	
合計	29	

③リース資産減損勘定期末残高

該当ありません。

④支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

	(単位：百万円)	
支払リース料	85	
リース資産減損勘定の取崩額	－	
減価償却費相当額	75	
支払利息相当額	3	
減損損失	－	

⑤減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

⑥利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。

2.オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

該当ありません。

(金融商品関係)

1.金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当行グループは、銀行業、クレジットカード業務などの金融サービス事業を行っております。これらの事業を行うための資金調達の大半は顧客からの預金であり、調達した資金の大半を地元を中心とした貸出金及び国債を中心とした有価証券により運用しております。なお、金利変動を伴う金融資産及び金融負債を有していることから、金利変動による不利な影響が生じないよう、当行では、資産及び負債の統合的管理(ALM)を行っており、その一環として、デリバティブ取引も行っております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

当行グループが保有する金融資産は、主として国内の取引先及び個人に対する貸出金であり、顧客の信用リスクに晒されております。なお、当行では特定の業種に偏ることなく、信用リスクの分散に努めております。また、有価証券は、主に株式、債券、投資信託であり、満期保有目的、純投資目的及び政策投資目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスク、為替リスクに晒されております。

社債は、一定の環境の下で当行グループが市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払を実行できなくなる流動性リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、金利関連では金利スワップ取引、通貨関連では通貨スワップ取引及び為替予約取引（資金関連のスワップ取引を含む。以下同じ）、有価証券関連では債券店頭オプション取引を取扱っております。金利スワップ取引は、資産・負債の金利変動リスク等を回避し、安定的な収益を確保するための有効なリスクヘッジ手段として取組みを行っており、ヘッジ対象である預金・貸出金等に関わる金利の変動リスクに対してヘッジ会計を適用しております。なお、金利リスクに対するヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。通貨スワップ取引及び為替予約取引は、外貨建債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で取組みを行っております。為替変動リスクに対するヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。なお、連結子会社はヘッジ取引を行っておりません。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

当行グループは、信用リスク管理にあたっては、信用リスク管理の重要性を十分認識した上で、信用リスクについて適切な管理体制を構築し、「信用格付」「自己査定」などを通じ、信用リスクを客観的かつ定量的に把握するほか、信用リスク定量化等により各種リスク分析を行った上で、特定の先への与信集中、業種の偏り等、過大な与信リスクを回避するとともに、収益とリスクのバランスがとれた与信業務の遂行を図ることを基本方針としております。そのため、「信用リスク管理規定」や「クレジットポリシー」を整備しているほか、適切な信用リスク管理体制・組織を構築するため、リスク管理統括部署を経営管理部、信用リスク管理部署を審査部、運営部署を営業部店・市場金融部とし、さらに、与信監査部署として監査部資産監査室を設置し、それぞれが独立性を維持し、営業推進部門の影響を受けない体制としております。

また、信用リスク量をVaRで定量化し、統合リスク管理において信用リスク部分に配賦されたリスク資本配賦額の範囲内でカバーされるようにポートフォリオ管理を行い、資産の適正配分による信用リスク資本の極小化、収益の極大化を図るとともに、リスク量については定期的にALM委員会等に報告しております。

なお、市場信用リスクについては、発行体等の信用リスクに関して、外部格付等の把握を定期的に行い、リスク量を計測しております。

②市場リスクの管理

(i)市場リスクの管理

当行グループは、市場リスク管理の重要性を十分認識し、市場リスクについての磐石な管理体制を構築し、リスクを総合的に把握し適切にコントロールしながら安定的な収益を確保できる運営に取組むとともに、金利予測等の情報収集・分析を行い、状況に応じた機動的な対応を図ることを市場リスク管理の基本方針とし、「市場リスク管理規定」「市場リスク管理要領」等を整備しております。市場リスク管理体制としては、リスク管理統括部署を経営管理部、リスク管理部署を経営統括部、運営部署を市場金融部及び本部各部・営業店とし、相互牽制が効果的に行われる組織体制を構築しております。また、市場リスクが当行の経営体力を超える過大なものとならないよう、統合リスク管理に基づく資本配賦額を市場リスクに対する限度枠とし、配賦資本内での運用を行っております。

なお、市場リスクは、「預貸ギャップ金利リスク」「市場リスク（有価証券等）」「政策投資株式リスク」についてリスク量を計量化しており、「預貸ギャップ金利リスク」については月次ベースで、「市場リスク（有価証券等）」「政策投資株式リスク」については日次ベースで計測し、ALM委員会等へ報告する体制としております。

(ii)デリバティブ取引

デリバティブ取引については、その取組限度額を経営会議で決定し、運用状況についても毎月報告を行っております。これを受け、各部署は取引限度額、取引手続き等を定めた行内規定に基づき取引を行っております。

また、市場金融部の金利スワップ取引・為替予約取引・債券店頭オプション取引の各部署で日々ポジション管理を行い、毎月信用リスク相当額を算出し経営会議に報告しております。

(iii)市場リスクに係る定量的情報

当行グループにおける市場リスクの定量化手法及び市場リスク量は、以下のとおりであります。

有価証券を除く資産・負債（貸出金・預金等）に係る「預貸ギャップ金利リスク」の計測については、99パーセントタイル値（保有期間120日、信頼区間99%、観測期間5年）で計測される金利変動幅に基づきリスク量を算出しています。

また、有価証券（商品勘定、政策投資株式除く）や買入金銭債権、仕組貸出に係る「市場リスク」については、主として分散共分散法（保有期間20日～120日、信頼区間99%、観測期間1年）またはヒストリカル・シミュレーション法（保有期間120日、信頼区間99%、観測期間2年）によりVaRを算出しております。

政策投資株式（関係会社株式を含む）については、分散共分散法（保有期間120日、信頼区間99%、観測期間1年）によりVaRを算出しております。平成24年3月31日（当期の連結決算日）現在での「預貸ギャップ金利リスク」、「市場リスク」、「政策投資株式リスク」の合計は7,370百万円であります。

なお、当行グループでは、モデルが算出するVaRと実際の損益を比較するバックテスティングを定期的に実施し、算出したVaRの値が十分な精度により市場リスクを補正していることを検証しております。ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

③資金調達に係る流動性リスクの管理

当行グループは、資金繰り運営の重要性を十分認識し、資金繰りの逼迫に応じた管理体制を構築し、資金調達・運用構造に則した十分な支払準備の確保に努める等、適切かつ安定的な資金繰り運営に取組むとともに、状況に応じた機動的な対応を図るほか、市場流動性の重要性を十分認識し、市場流動性の高い商品を主体とした運用を行うこととする等、適切に運営・管理することを流動性リスク管理の基本方針としております。

そのため、「流動性リスク管理規定」「資金繰りリスク管理要領」等を整備しているほか、リスク管理統括部署を経営管理部、リスク管理部署を経営統括部、資金繰り管理部署を市場金融部とし、資金繰り管理部署は、日次ベースで資金確保可能額をリスク管理部署へ報告するほか、資金繰りについて月次ベースで経営会議へ報告する等の体制としております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、「2.金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2.金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（(注2)参照）。また、連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

連結情報

	(単位：百万円)		
	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	77,905	77,905	－
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	14,021	13,348	△672
その他有価証券	156,893	156,893	－
(3) 貸出金	632,205		
貸倒引当金（＊1）	△5,721		
	626,484	635,068	8,583
(4) 劣後受益権	10,866	10,866	－
上記資産計	886,169	894,081	7,911
(1) 預金	832,870	833,734	864
(2) 社債	15,000	14,998	△1
上記負債計	847,870	848,732	862
デリバティブ取引（＊2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	12	12	－
ヘッジ会計が適用されているもの	△4	△4	－
デリバティブ取引計	7	7	－

（＊1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。
（＊2）その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法
資産

(1)現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、満期までの約定期間がすべて短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2)有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

私募債は、将来キャッシュ・フローをリスクフリーレートに発行体の信用格付に応じた信用スプレッドを加味したイールドカーブで割り引いて時価を算出しております。

変動利付国債の時価については、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、引続き市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当連結会計年度末においては、合理的に算定された価額をもって連結貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって連結貸借対照表計上額とした場合に比べ、当連結会計年度は、「有価証券」は338百万円増加、「繰延税金資産」は119百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は219百万円増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、固定利付国債の価格に整合的な割引率と市場で評価されるスワップション・ボラティリティをもとに、将来の金利推移をモデル化した上で、将来キャッシュ・フローを想定し算出した現在価値であり、国債の利回り、スワップション・ボラティリティが主な価格決定変数であります。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「(有価証券関係)」(P60)に記載しております。

(3)貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

なお、貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

(4)劣後受益権

劣後受益権については、住宅ローン債権流動化に際して、デフォルトの状況や金利動向などの要因を加味した将来キャッシュ・フローに基づいて対象債権の時価を合理的に算定し、これを債権消滅後の残存部分に配分した額を連結貸借対照表計上額としております。デフォルトの状況や金利動向について、債権流動化実行後に大きな変動がないこ

とから、時価は簿価計上額と近似していると考えられ、帳簿価額を時価としております。

負債

(1)預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2)社債

当行の発行する社債の時価は、外部機関又は取引金融機関から提示された価格によっております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「(デリバティブ取引関係)」(P■)に記載しております。

注

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報「資産(2)その他有価証券」には含まれておりません。

	(単位：百万円)	
区分	平成24年3月31日	
①非上場株式（＊1）	1,780	
②組合出資金（＊2）	227	
合計	2,007	

（＊1）非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

（＊2）組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	64,072	－	－	－	－	－
有価証券						
満期保有目的の債券	3,694	4,266	2,961	100	1,000	2,000
うち国債	－	－	－	－	－	－
地方債	－	－	－	－	－	－
短期社債	－	－	－	－	－	－
社債	3,694	4,266	1,961	100	－	－
その他	－	－	1,000	－	1,000	2,000
その他有価証券のうち満期があるもの	9,949	32,679	42,531	17,731	27,445	9,301
うち国債	4,471	3,241	22,129	16,586	27,346	－
地方債	792	21,715	11,191	－	－	－
短期社債	－	－	－	－	－	－
社債	680	6,360	5,740	－	98	410
その他	4,004	1,361	3,470	1,145	－	8,891
貸出金（＊）	164,183	126,430	103,445	49,953	60,404	113,888
合計	241,899	163,376	148,938	67,785	88,849	125,190

（＊）貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない13,898百万円は含めておりません。なお、貸出金のうち期限の定めのないものについては、「1年以内」に含めて開示しております。

(注4) 社債、借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超
預金（＊）	654,661	123,753	22,139	32,316
社債	－	－	－	15,000
合計	654,661	123,753	22,139	47,316

（＊）預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(退職給付関係)

1.採用している退職給付制度の概要

当行及び連結子会社は、確定給付型の制度として、昭和62年10月より厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、厚生年金基金制度を確定企業年金基金制度に移行しております。

また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。なお、提出会社の当行は退職給付信託を設定しております。当行及び連結子会社は、厚生年金基金の代行部分について、平成14年7月25日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。また、当行及び連結子会社は厚生年金基金の代行部分について、平成16年3月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けました。

	(単位：百万円)		
退職給付債務	(A)		△8,047
年金資産	(B)		6,723
未積立退職給付債務	(C)=(A)+(B)		△1,323
未認識数理計算上の差異	(D)		577
連結貸借対照表計上額純額	(E)=(C)+(D)		△746
前払年金費用	(F)		1,015
退職給付引当金	(E)－(F)		△1,762

(注) 1.臨時に支払う割増退職金は含めておりません。
2.連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、退職一時金については簡便法を採用しております。

	(単位：百万円)	
勤務費用		189
利息費用		200
期待運用収益		－
過去勤務債務の費用処理額		－
数理計算上の差異の費用処理額		167
その他（臨時に支払った割増退職金等）		1
退職給付費用		558

(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

	(単位：百万円)	
(1)割引率	2.5%	
(2)期待運用収益率	0.0%	
	(退職給付信託は0%)	
(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	
(4)過去勤務債務の額の処理年数	主として5年 (その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法による)	
(5)数理計算上の差異の処理年数	主として10年 (各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしている)	

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

	(単位：百万円)	
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額		4,591
退職給付引当金損金算入限度超過額		1,572
減価償却損金算入限度超過額		82
賞与引当金損金算入限度超過額		175
繰延資産償却損金算入限度超過額		24
有価証券償却損金不算入額		124
その他有価証券評価差額金		2,902
役員退職慰労金未払額		30
未払事業税		15
その他		306
繰延税金資産小計		9,825
評価性引当額等		△207
繰延税金資産合計		9,618
繰延税金負債		
退職給付信託設定益		△1,173
その他		△22
繰延税金負債合計		△1,195
繰延税金資産の純額		8,423

2.連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.43%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.07
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.80
評価性引当額	2.85
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	31.65
その他	0.76
税効果会計適用後の法人税等の負担率	73.96%

3.法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.43%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.75%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.37%となります。この税率変更により、繰延税金資産は952百万円減少し、その他有価証券評価差額金は413百万円減少し、法人税等調整額は538百万円増加しております。再評価に係る繰延税金負債は106百万円減少し、土地再評価差額金は同額増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの		
当該資産除去債務の総額の増減		
期首残高		8百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額		－百万円
その他増減額（△は減少）		△8百万円
期末残高		－百万円

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1.関連当事者との取引

- (1)連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引
- (ア)連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等
- 該当ありません。
- (イ)連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
- 該当ありません。
- (ウ)連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
- 該当ありません。
- (エ)連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(持分)の有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者	宮崎正彦	－	－	当行取締役	被所有 直接 0.03%	資金の貸付	資金の貸付(注1)	0	貸出金	13
	澤 志郎	－	－	当行監査役 日本交通㈱代表取締役	－	資金の貸付	資金の貸付(注2)	300	貸出金	1,354

取引条件及び取引条件の決定方針等
注1.宮崎正彦が自己のため行った取引であり、資金の貸付等は一般的取引条件と同様に決定しております。

注2.澤 志郎が第三者（日本交通株式会社）の代表者として行った取引であり、資金の貸付等は一般的取引条件と同様に決定しております。

- (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
- (ア)連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等
- 該当ありません。
- (イ)連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
- 該当ありません。

連結情報

(ウ)連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等該当ありません。

(工)連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等該当ありません。

2.親会社又は重要な関連会社に関する注記

- (1) 親会社情報
該当ありません。
- (2) 重要な関連会社の要約財務情報
該当ありません。

(1株当たり情報)

(単位：円)	
1株当たり純資産額	366.37
1株当たり当期純利益金額	4.67
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	4.21

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

(単位：百万円)	
1株当たり当期純利益金額	
当期純利益	442
普通株主に帰属しない金額	-
普通株式に係る当期純利益	442
普通株式の期中平均株式数	94,644千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
当期純利益調整額	-
普通株式増加数	10,285千株
うち新株予約権	10,285千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	-

(重要な後発事象)

当行は、平成24年6月15日に開催した経営会議において、平成19年7月24日に発行した第1回期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）100億円を、平成24年7月24日に期限前償還することを決議いたしました。

これは、第2回期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付及び適格機関投資家限定分付分割制限少数人数私募）50億円を、平成24年3月7日に発行したことに伴うものであります。なお、社債発行による調達と償還による支出との差額は自己資金であります。

■セグメント情報

1.事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）（単位：百万円）

	銀行事業	カード事業	計	消去又は全社	連結
I 経常収益					
(1)外部顧客に対する経常収益	18,190	356	18,546	-	18,546
(2)セグメント間の内部経常収益	32	4	36	△ 36	-
計	18,222	360	18,582	△ 36	18,546
経常費用	15,929	334	16,263	△ 37	16,226
経常利益	2,292	26	2,319	0	2,320
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	863,273	1,548	864,821	△ 1,037	863,784
減価償却費	562	1	563	-	563
資本的支出	1,619	0	1,620	-	1,620

(注) 1.一般企業の売上高及び営業損益に代えて、それぞれ経常収益及び経常損益を記載しております。
2.各事業の主な内容は次のとおりであります。

- (1) 銀行事業……………銀行業
(2) カード事業……………クレジットカード業

2.所在地別セグメント情報

前連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3.国際業務経常収益

前連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

■連結リスク管理債権

項目	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成23年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成24年3月31日現在)
破綻先債権額	2,851	1,095
延滞債権額	13,026	12,801
3カ月以上延滞債権額	213	85
貸出条件緩和債権額	539	763
合計	16,631	14,745